

2022参議院選挙の総括と今後の展望・課題

2022年7月13日反戦共同行動 in 京都会議 新開純也

(1) 参議院選の概括

- ① 自民党の勝利であった。しかし自民党自体は、選挙区、比例とも得票数、率とも前回は下回っている。前回に比べ一人区での勝利が大きい。
28対4. 前回22・10、前々回21・11
- ② 立民は、選挙区での票は前回に比べそれほど落とさなかったが、一人区複数区とも競り負けた。また比例で大きく退潮し比例票では第一野党の座を維新に奪われた。にもかかわらず、選挙区で得票数・率をさほど落とさなかったのは、積極的支持ではなく自公、維新への対抗上仕方ない投票行動であったことを示す
- ③ 維新は大きく票を伸ばした
- ④ 公明は1名減ながら得票率でかなりの減少—これは彼らにとってショックだったろう。(基本的な支持者の老齢化と自民からの見返り票の在り方)
- ⑤ 国民は後退、比例3名はいずれも大単産出身者である(電力、自動車、ゼンセン)
- ⑥ 共産党は6→4と数、得票率とも退潮—どう総括するのか？
- ⑦ 社民は福島が当選し比例得票率2%を超え政党要件を維持した。
- ⑧ れいわは、山本太郎が東京6人区で当選計3名と健闘した
- ⑨ 参政党、N国が各1名当選
- ⑩ 京都2人区で立民福山がかりうじて維新—前原との接戦を制した
- ⑪ 沖縄は薄氷の差で勝利—9月知事選へ

党派	当選者	改選議席	選挙区		比例区				女性	新勢力	改選力前	非改選を含め定数248
			現	前	元	新	現	前				
自民	63	55	45	18	41	0	2	20	13	119	111	
立憲	17	23	10	7	10	0	0	7	9	39	45	
公明	13	14	7	6	11	0	0	2	2	27	28	
維新	12	6	4	8	5	1	0	6	3	21	15	
共産	4	6	1	3	3	1	0	0	2	11	13	
国民	5	7	2	3	4	0	0	1	2	10	12	
れいわ	3	0	1	2	0	1	0	2	0	5	2	
N党	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	
社民	1	1	0	1	1	0	0	0	1	1	1	
参政党	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	
無所属	5	8	5	—	3	0	0	2	3	12	15	
計	125	121 欠1含む	75	50	78	3	2	42	35	248	243 欠2	

党派別の得票・得票率		選挙区	得票率	19年	比例区	得票率	19年
		自民	20,603,298	38.74	39.77	18,256,244	34.43
立憲	8,154,330	15.33	15.79	6,771,913	12.77	15.81	
公明	3,600,490	6.77	7.77	6,181,431	11.66	13.05	
維新	5,533,657	10.41	7.28	7,845,995	14.80	9.80	
共産	3,636,533	6.84	7.37	3,618,342	6.82	8.95	
国民	2,038,654	3.83	6.47	3,159,657	5.96	6.95	
れいわ	989,716	1.86	0.43	2,319,156	4.37	4.55	
N党	1,106,508	2.08	3.02	1,253,872	2.36	1.97	
社民	178,911	0.34	0.38	1,258,501	2.37	2.09	
諸派	3,052,551	5.74	1.14	2,362,143	4.45	1.44	
無所属	4,285,360	8.06	10.59				
計	53,180,011			53,027,260			

(2) 選挙での争点は

ウクライナ戦争の中での外交・軍事・憲法問題と物価高騰への対策、(野党側はおおむね消費税減税)の二つが軸であった。広報レベルでの各党の主な主張

自民—決断と実行。暮らしを守る

公明—①経済再生賃金アップ、②前世代を守る社会を構築③すき間のない安全保障(日米安保、非核三原則、ウクライナ人道復興支援)

共産党—軍事費2倍反対・東アジアに外交による平和、①消費税5%、②最賃1500円、③年金、学費半減、給食費ゼロ④原発ゼロ再エネ⑤ジェンダー、

立民—①物価高と戦う②教育無償化③着実な安全保障(日米役割分担を前提とする防衛体制整備)

れいわ—①消費税廃止②ガソリン税ゼロさん10万円給付④社会保障費引き下げ後教育無償化、

維新—①出産、教育無償②げんぜいと景気刺激策③コロナ(社会活動との両立)④積極防衛能力⑤社会保障制度の抜本改革⑥身を切る改革(政治と政治家の在り方を変える)

N国—NHK、参政党—ワクチン反対・有機食品推進—右翼的立場プラス極端なシングルイシュー

(3) 争点と選挙行動

①左右と言う点では、ウクライナ情勢、中国の「脅威」によって右への動きが加速、改憲賛成が多数派に—共産、立民(これは他の要因が強いが)の後退、改憲勢力(自、公、国民、維新)の伸長2/3を優に超える

②物価高またそれ以前からの格差拡大に対しては、それに対する反乱ではなく、逆にこれ以上悪化しない安定を求める—頼りない野党よりとりあえずは自公へ

③しかし維新の伸長、部分的にはれいわや N 国、参政に表現されているものは自民に飽き足らない“変革”志向、これを既成左派・リベラル(立民、共産、社民)は受け止められていない

④SNS 選挙の時代—特に若者

(4) 今後の情勢と課題

①ウクライナ戦争の長期化、アジア情勢の中で、岸田が”加速させる“と言明した改憲に対する闘い—沖縄、防衛費予算等の軍拡への不断の闘いと合わせ—

②経済情勢—イ)インフレ・物価高(日本の場合はスタグレーション=低成長とインフレの同時進行)は下半期へ向け加速する、特に食品、エネルギー、(ロ)これはコロナ、ウクライナによるサプライチェーンの混乱と円安の結果である。円安は自動車等の大企業輸出産業(多国籍企業)にとってはメリットのほうがまだ大きい、他方ドメスティクなサービス業や中小企業にとっては原材料高をはじめデメリット、企業間の業績差、それを反映する傘下労働者の格差拡大、ハ)円安、インフレは日常の物価高だけの問題ではない。日本経済の今後に重要な影響をもたらす。アメリカ、欧州では8%台のインフレ(日本と異なり賃金も上昇)によりゼロ金利を放棄して利上げを加速させている。日本との金利差が拡大(アメリカ近々2%を超え来年は3%)し資金の流出、円安の加速、貿易赤字の拡大が進む時、ゼロ金利を続けられるのか(アベノミクス、黒田政策)、他方追隨して金利を上げればが国債利払い(金利1%につき3・7兆円)の拡大により財政危機に陥る—これはアベノミクスの出口戦略時の問題として以前からいわれていたことだが、現実味を帯びてきた。どちらの道(追隨して金利を上げるのか、ゼロ金利を続けるのか)も危機を招きかねない進退窮まる状況。(黒田は長期金利0・25%に抑え込むため事実上の財政ファイナンスを行っている、それだけでなく株価の崩落を阻止するため大量の株買い—多くの大企業で日銀が筆頭株主)

日本には左右をとはず MMT 信者(従って財政ファイナンス OK)がいるが(国債を発行して貨幣をいくら供給しても問題ないという理論、但しインフレがある一定こえたらやめたらいという但し書き。だがインフレが加速した時人為的に止められるものではない、ないしはとめようとすれば超緊縮をやらねばとまらないことは歴史が教えているというのに)このようなデタラメをやめて、たとえば水野和夫が言う通り(「現代の理論」最近号)しかるべきところから税を取るべき。財政は「階級闘争」(誰から取り誰に何に配分するか)なのだ。いずれにしる流れを最大限注視。

③参議院選挙直前に行われた東京杉並区長選挙で岸本聡子が勝利した。この勝利から多くを学び取らねばならないが、国政と同時に、地域からの政治変革を重視しなければならない。ミュニシパリズムの推進。来年統一地方選挙

④野党共闘—市民連合—沖縄・辺野古、2011年3・11(反原発)、2015年安保法制反対、の三つを軸に押し上げてきた約10年の—サイクルが終焉した。その運動の波が生み出した大衆闘争としての総がかりと選挙闘争の市民連合(野党共闘)は、連合芳野体制での右旋回とそれと呼応する国民民主の離脱によって、再編されざるを得ない。軍拡・改憲(沖縄を含む)、経済・生活、原発・再エネそして地域(ミュニシパリズム)の四つをキーワードとする。

運動にはサイクルがある、攻勢の局面か、退潮の局面か ETC その局面の特徴をつかみそれに応じた戦術が必要 EX 守勢の時期に猪突してはならない攻勢の時日和ってはならない等

⑤共産党の退潮問題は我々の直接関与する問題ではない(分析は必要、近く彼ら自身の総括も出されるだろう)。社民—共同テーブルを今後どうするか。

結論をいえば「共同戦線党」(戦前の山川均)の設立以外に生き延びる道はない。しかも社民、新社会主導ではなく第三者“市民”主導による。例えば「平等党」、「平等社(舎)」(日本初期社会主義—社会主義、共産主義、無政府主義の未分化な時代の堺、荒畑、山川、大杉たちの結社)

反戦・非同盟主義、平等、コモン、をキーワードとする。

取り急ぎ。4—④項次の運動サイクルの分析をできれば次回に補足します。